

令和5年度事業計画

I 事業実施方針

長きにわたるコロナ禍が収束に向かい、インバウンド需要が拡大していることに加え、秋田県経済には、いま大きなチャンスが到来している。

その具体的なものとして、洋上風力発電事業が全国初の商業発電を開始し、再生可能エネルギーの先進県として注目されていることが挙げられる。

また、海、山、平野など広大な県土を活かした食料自給率の高さや災害の少なさなど、安全、安心に裏付けられた持続可能な環境が確保されている。

こうしたチャンスを地域経済にしっかり波及させるため、商工会が旗振り役となって県内各機関に呼びかけ「秋田の未来を創る協議会」を設立する。

この協議会では、秋田のヒト、モノ、カネの流れを変え、地域の活性化、事業者の発展、県民の豊かさの向上を目指していく。

さらに、経営環境の変化を乗り越え、ビジネスチャンス拡大へ向けて挑戦する中小・小規模事業者に対し、事業再構築やデジタル技術活用の提案を強化する。

これらの役割を担う商工会自らも、引き続き地域経済をリードしていくため、事務局体制と業務等を一体的に改革し、商工会活動の強化を図る。

以上を踏まえ、県連合会と県内21商工会は、それぞれの強みを活かし、次の3つを重点項目に据え、スタートから2年目を迎える「商工会成長プラン'22-26」に掲げる施策・事業を推進していく。

- 1 「秋田の未来を創る協議会」の設立による地域経済の活性化
(共通戦略2 施策4)
- 2 デジタル技術の活用など企業の革新的取組を加速させる経営支援の強化
(共通戦略1 施策1)
- 3 職員適正化計画を円滑に進めるための事務局体制・業務等の一体的改革の推進
(共通戦略3 施策7)

共通戦略 1 革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策 1 企業の挑戦を支える戦略的支援の推進

昨今の厳しい環境変化に対応するため、企業は新分野展開などの思い切った革新的な取組を行うことが求められている。

革新的な取組を行う企業を数多く輩出するため、商工会に支援目標を設定して戦略的な専門家派遣事業を実施する。

また、新記帳システムの活用等による事業者のデジタル化に取り組んでいく。

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（1）革新的な取組実行企業数 ・経営革新計画承認及び事業再構築補助金採択企業数	12社 (50社)	(50社)	(50社)	(50社)	(50社)
達成状況	未達成				
（2）成果の上がった企業の割合 ・売上増加企業数÷経営発達企業数×100 ※数値は各会の年度末実績より集計予定	— (42%)	(44%)	(46%)	(48%)	(50%)
達成状況	—				

（1）革新的取組推進事業

戦略的な専門家派遣事業を実施し、革新的取組支援の手引きの活用を促進することで、全県が一丸となった支援を展開する。

- 活動内容
 - ・全県共通組織目標の月次進捗管理の実施
 - ・革新的な取組企業認定制度の研究

- 達成目標
 - ・革新的取組実行企業数：88社

（2）革新的支援体制整備事業

経営指導員がDXをはじめとした革新的取組に挑戦する事業者へ手厚い経営支援に専従するため、経営指導員を補完する相談員を全県に配置する。

- 活動内容
 - ・事業環境変化対応型支援事業の活用
 - ・特別相談窓口への相談員配置

- 達成目標
 - ・特別相談窓口の相談件数：15,000件

施策 2 企業の持続的発展を促す支援の推進

年々進む廃業による事業者数の減少や頻発する自然災害は、地域経済の打撃となるばかりでなく、地域住民の雇用や暮らしにも大きな影響を及ぼす。

企業の持続的発展を促進するため、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターや日本政策金融公庫など、それぞれの強みを活かした事業承継支援を推進していく。

また、商工会のニーズに合わせた支援体制を整え、全県が一体となってBCP策定の浸透・定着に取り組んでいく。

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 事業承継の実現企業の割合 ・事業承継が実現した累計企業数 (301) ÷ 事業承継計画策定数 (845) × 100	36% (36%)	(39%)	(42%)	(46%)	(50%)
達成状況	達成				
(2) BCP策定企業数 ・BCPを策定した企業数	100社 (100社)	(400社)	(500社)	(500社)	(500社)
達成状況	達成				

(1) 事業承継実現促進事業

秋田県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継の実現に向けた計画のブラッシュアップ支援を行う。

また、日本政策金融公庫の事業承継マッチング支援を活用し、「譲り渡したい」「譲り受けたい」双方の小規模事業者M&Aの取組も推進する。

■活動内容 ・経営指導員と相談員の2名体制による巡回活動の推進

■達成目標 ・事業承継計画策定企業数 : 100社
 ・事業承継マッチングサイト登録企業数 : 21社

(2) リスクマネジメント力支援強化事業

本会3拠点を中心とした支援体制を整え、小規模事業者のBCP策定を推進する。

また、万が一の災害発生から迅速な事業再開を可能にするため、商工会館をビジネス拠点避難所として機能させるための研究を行う。

■活動内容 ・簡易BCPシートの活用推進
 ・災害時にビジネス拠点避難所と機能する商工会館の研究

■達成目標 ・BCP策定企業数 : 400社

(3) 財務分析支援強化事業

新たな記帳継続指導ガイドラインに基づき、商工会クラウドMA1の更なる機能活用の提案やモニタリングサービスを提供し、業務効率化や販路拡大につながる改善提案を行えるよう支援する。

■活動内容 ・新たな記帳継続指導ガイドラインの作成・提供

■達成目標 ・モニタリングサービス提供件数：4,000件（2回／年×2,000契約）

(4) 地域内労働力確保対策事業

あきた女性活躍・両立支援センターと連携し、事業者の労働力確保の課題解決につながる雇用環境整備を支援する。

また、求職者と事業者のマッチング促進のため、全国の職業紹介事業の調査研究を行う。

■活動内容 ・専門家による一般事業主行動計画策定支援の実施

■達成目標 ・一般事業主行動計画策定支援件数：100件

施策3 事業者間連携による新たな取組の推進

厳しさを増す経営環境に対応するためには、個々の事業者の力だけでは限界があるため、経営資源の有効活用や相乗効果による新たな可能性を創出する事業者間連携が期待されている。

事業者の強みを活かし、新たなビジネスチャンスを生み出すために、企業の垣根を越えた商工業者同士の連携や1次産業者など他産業者との連携を促進する。

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工業者同士の連携数 ・事業者間連携の取組数	1件 (0件)	(3件)	(9件)	(18件)	(30件)
達成状況	達成				
(2) 農商工等連携事業計画認定数 ・認定を受けた農商工等連携事業計画数	0件 (0件)	(9件)	(18件)	(27件)	(36件)
達成状況	—				

(1) 事業者間連携促進事業

事業者間の連携による新ビジネスの立ち上げを促進するため、「事業者間連携（業務提携・協業化）支援の手引き」を活用した支援を行う。

■活動内容 ・職員向け、事業者向け事業者間連携研修会の実施

■達成目標 ・事業者間連携事業計画書の策定支援：10件

(2) 農商工連携支援強化事業

農商工等連携事業計画の策定に向け、商工業者・農業者の情報収集や職員の支援力向上を図る。

■活動内容 ・職員向け研修会の実施

■達成目標 ・農商工等連携事業計画の策定：21件

(3) 農商工連携環境整備事業

秋田の未来を創る協議会（仮称）において、農商工連携の推進方法や課題を協議する。

■活動内容 ・秋田の未来を創る協議会（仮称）を通じた1次産業者との連携

施策 4 地域課題解決のための地域内連携の強化

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、地域内市場の縮小などによる地域経済の衰退は大きな課題である。

地域経済活性化を目指すため、「政・官・学・財」が一体となった、秋田の未来を創る協議会（仮称）を設立し、連携を強化する。

また、商工会と若者や移住者が連携した地域課題解決の取組を促す。

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工会地域での「政官財」協議会設立数 ・政官財協議会設立支援数	1 会 (3 会)	(9 会)	(21 会)	(21 会)	(21 会)
達成状況	未達成				
(2) 若者や移住者と連携事業数 ・若者や移住者と連携事業数	0 件 (0 件)	(3 件)	(9 件)	(15 件)	(21 件)
達成状況	—				

(1) 地域未来開拓事業

県内の「政・官・学・財」が一体となった秋田の未来を創る協議会（仮称）を設立し、オール秋田で地域経済活性化へ取り組む。

- 活動内容 ・秋田の未来を創る協議会（仮称）の設立（令和5年5月）
・検討テーマごとの協議

- 達成目標 ・成果の実現：1件

(2) 小規模企業振興条例制定促進事業

小規模事業者への経営発達支援を着実に実行するため、商工会と市町村が共同で作成する経営発達支援計画の認定申請支援を行いながら、市町村における小規模企業振興条例制定を促進する。

- 活動内容 ・経営発達支援計画認定申請支援と市町村の条例制定状況の情報提供

- 活動目標 ・経営発達支援計画策定支援：新規1商工会、更新2商工会

(3) 若者・移住者連携促進事業

商工会と若者、移住者など地域づくりを推進するプレイヤーが課題を共有し、解決に向けて商工会と一体となった取組を促す。

- 活動内容 ・県内の若者・移住者との情報交換会実施

- 達成目標 ・若者や移住者との連携事業数：3商工会

施策5 多様化・高度化する経営課題に対応できる人材育成の強化

経営環境の変化に伴い、事業者が抱える経営課題は多様化・高度化している。

県連合会は、様々な経営課題にチームで対応していくため、商工会全体の支援能力底上げと中小企業診断士をはじめとした専門人材の育成を実施する。

また、一人ひとりの能力最大化に向けたマネジメント教育と環境整備に取り組む。

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（1）専門資格保有者割合 ・専門資格保有者（53）÷職員数（249）×100 ※診断士、社労士、簿記1級、FP2級 他	21% (17%)	(20%)	(23%)	(27%)	(30%)
達成状況	達成				
（2）組織目標達成度合 ・年度ごと「商工会APに基づく重点目標」 達成項目数（ ）÷全項目数（ ）×100	※未集計 (80%)	(85%)	(90%)	(95%)	(100%)
達成状況	—				

（1）専門人材育成事業

チーム支援の中核となる中小企業診断士の養成強化と、財務分析やマーケティング等、課題別スペシャリストの輩出に向けた環境整備を実施する。

- 活動内容
 - ・小規模事業者支援機能強化事業（診断士養成プログラム）の実施
 - ・課題別スペシャリスト養成プログラムの実施
 - ・資格取得計画（仮称）の策定

- 達成目標
 - ・診断士1次合格者：3名
 - ・財務会計関連資格取得者：3名

（2）支援スキル強化事業

職種やキャリアに応じて必要となる職務遂行能力強化のための実践型研修を実施する。

- 活動内容
 - ・スーパーバイザー派遣事業を活用したOJTの推進
(事業対象者：経営指導員5年以内、経営支援員3年以内)
 - ・外部機関で実施する研修（オンラインを含む）への職員派遣

- 達成目標
 - ・スーパーバイザー派遣事業対象者の能力向上率：20%

（3）成果創出環境整備事業

組織マネジメント力強化のための管理職研修や個別相談を実施する。

また、職員個々の能力とやる気を引き出す体制づくりを実施する。

- 活動内容
 - ・マネジメント研修（管理職候補者向けを含む）の開催
 - ・ワーキンググループによる管理職のあり方や褒章制度創設の協議

施策6 事業者が主体となった商工会活動の推進

事業者の持続的な発展と地域経済の活性化のためには、これまで以上に組織基盤を強化し、地域における存在感を高めていく必要がある。

組織運営上の役員の役割を明確化することで、組織基盤を強化し活発な商工会活動を実現する。

また、青年部・女性部の全国ネットワークを活用した事業の実施を通じて、部員間のビジネス交流の促進を図るなど、事業者主体の実施体制を強化する。

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工会役員会の出席率 ・総出席者数÷(役員数×開催回数)×100 ※数値は各会の年度末実績より集計予定	※未集計 (75%)	(75%)	(80%)	(80%)	(80%)
達成状況	—				
(2) 組織率 ・総会員数(12,207)÷総商工業者数(19,874)×100 ※12月末時点	61.4% (60%)	(61%)	(62%)	(63%)	(65%)
達成状況	達成				

(1) 商工会役員会機能強化事業

商工会役員が組織運営に積極的に参画する仕組みを整備するために、役員の役割の明確化や処遇改善など環境を研究する。

また、経営に役立つ情報等を素早く展開するための商工会施策普及委員制度（仮称）を研究する。

- 活動内容
 - ・組織運営強化ガイドラインの研究
 - ・商工会施策普及委員制度（仮称）の研究

- 達成目標
 - ・組織運営強化ガイドラインの策定

(2) 商工会部会機能強化研究事業

商工会の部会活動が地域や事業者の課題解決と新たな可能性の開拓につながるよう、地域別や課題別など業種別以外の部会のあり方について研究する。

- 活動内容
 - ・組織運営強化ガイドラインの研究

- 達成目標
 - ・組織運営強化ガイドラインの策定

(3) 会員加入促進強化事業

商工会員数を増やし組織力を強化するため、会員加入において成果が出ている商工会の好事例を分析し、加入促進活動に課題を抱える商工会へ情報提供を行う。

また、新規会員の紹介を受けた場合のインセンティブ制度など、加入者の増加につながる仕組みを検討する。

- 活動内容
 - ・四半期ごとの会員加入状況の分析
 - ・会員加入促進好事例の個別提供
 - ・商工会の状況に応じた事業者紹介制度等の検討

- 達成目標
 - ・組織率：61%
 - ・新規会員加入：500件

(4) 青年部・女性部組織力強化事業

中期活動ビジョンに基づき、青年部はICTを活用した新たな連携の創出、女性部はおもてなし隊による地域の魅力発信を重点に活動する。

また、魅力ある部会活動の情報発信を通して、積極的な部員加入促進活動を展開する。

- 活動内容 県青連活動
 - ・アプリを活用したビジネスマッチング事業の実施
 - ・SNSを活用した情報発信事業の実施
 - ・第25回商工会青年部主張発表秋田県大会「若い経営者の主張」の開催
 - ・第29回東北六県・北海道商工会青年部員交流研修会（岩手大会）への参加
 - ・第23回商工会青年部全国大会（群馬大会）への参加
 - ・全県商工会スポーツ交流会の開催
 - ・全県商工会青年部員交流研修会の開催

県女性連活動

- ・おもてなし交流事業の実施
- ・SNSを活用した情報発信事業の実施
- ・第20回商工会女性部主張発表秋田県大会「商工女性の主張」の開催
- ・第22回東北六県・北海道商工会女性部員交流研修会（山形大会）への参加
- ・第24回商工会女性部全国大会（静岡大会）への参加
- ・全県商工会女性部長サミットの開催
- ・全県女性部員セミナーの開催

- 達成目標
 - ・新規青年部員加入（賛助部員含む）：40人
 - ・新規女性部員加入（賛助部員含む）：40人

施策 7 会員サービス向上のための機動力の強化

厳しい経営環境下においても、会員事業者が持続的に発展し、地域全体が活性化していくことが求められている。

そのため、組織の規模等に応じた支所統廃合や、デジタル技術を活用した業務効率化への取組を推進することにより、効率的な組織運営と質の高い会員サービスの両立を図る。

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 全県の拠点数 ・全県の本所・支所の総数	51 拠点 (51 拠点)	(51 拠点)	(47 拠点)	(42 拠点)	(38 拠点)
達成状況	達成				
(2) 会員あたりの年間訪問回数 ・情報提供を目的とした1会員あたりの巡回訪問回数	4.7 (3 回)	(3.5 回)	(4 回)	(4.5 回)	(5 回)
達成状況	達成				

・令和4年度 56,892（上半期巡回実績×2）÷11,872（R4.4.1時点会員数）＝4.7

(1) 事務局体制整備事業

職員の減少がサービス低下につながらないよう、商工会の本支所統廃合を含めた事務局体制整備を支援する。

また、業務改善や支援能力向上と併せて、補助対象職員適正化商工会別計画を検討する。

■活動内容 ・支所統廃合の促進に向けた個別の商工会状況の調査

■達成目標 ・補助対象職員適正化商工会別計画の策定

(2) 商工会業務DX推進事業

全県のパソコン及び周辺機器の一斉更新を行い、支援業務の質的向上と管理業務の効率化を図る。

■活動内容 ・デジタル技術等を活用した業務改革の研究

■達成目標 ・パソコン及び周辺機器の一斉更新：21商工会
・グループウェアの機能拡充

(3) 商工会連携推進事業

商工会間の連携を推進する検討会を設置し、業務連携モデルの検討や必要な規程等の整備を行う。

■活動内容 ・広域連携推進検討会での連携課題の抽出

施策8 将来を見据えた中長期財政計画の実現

会員数の減少による収入の減少や、商工会館の老朽化による維持費等の増加が、財政面の大きな負担となっている。

将来の安定した組織運営のため、中長期財政計画等における予算管理の強化支援を行う。

また、財政基盤の弱体化が会員サービス低下につながらないように、新たな収益事業の構築に向けて検討を進める。

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（1）自己財源比率 ・21 商工会の自己財源比率の平均※1	※未集計 (34%)	(35%)	(36%)	(38%)	(40%)
達成状況	—				
（2）商工貯蓄共済の会員加入率 ・加入者数()÷会員数()×100	49% (52%)	(52%)	(53%)	(54%)	(55%)
達成状況	未達成				

※1（自己財源比率＝自己財源（会費+手数料）÷経常収入 ※経常収入のうち、臨時的なものは除く）

（1）自己財源確保研究事業

経営改善普及事業の有料化、会費や手数料等の基本的な考え方や水準を研究し、商工会の財政基盤強化を支援する。

- 活動内容
 - ・経営改善普及事業有料サービスの検討
 - ・中長期財政計画の見直し

- 達成目標
 - ・会費、手数料等の標準例の作成

（2）商工貯蓄共済推進事業

医療特約の導入や上限口数の拡大といった共済制度の研究を行う。

また、本会3拠点を中心とした商工会への支援体制を整え、役職員が一体となった推進活動を後押しする。

- 活動内容
 - ・共済制度の魅力向上策の検討及び研究
 - ・担当者会議の開催

- 達成目標
 - ・商工貯蓄共済保有口数：35,000口

施策 9 時代の変化に対応した商工会業務の改革

デジタル技術の進化により、新たな市場や企業競争が生まれ、更なる経営の効率化や生産性向上の必要性が高まるなど、企業支援にもこれまで以上の成果が求められている。

個人事業者の法人化などの事業成長や、事業規模の拡大を計画的に支援することを重点とする、秋田県独自の経営支援モデルの調査研究を進める。

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 新規法人設立数(社) ・当該年度に純増した法人の数 年度末-年度当初=増加した法人数	85 社 (50 社)	(100 社)	(120 社)	(200 社)	(250 社)
達成状況	達成				
(2) 商工会アプリ等登録企業数(社)	0 社 (0 社)	(500 社)	(1,000 社)	(1,500 社)	(2,000 社)
達成状況	—				

(1) 経営改善普及事業秋田モデル構築事業

経営改善普及事業を抜本的に見直し、秋田県独自の企業支援モデルを研究する。

- 活動内容 ・経営改善普及事業秋田モデルの研究

(2) 経営改善普及事業デジタル活用研究事業

小規模事業者支援システムに蓄積した企業支援データや財務データを、事業者支援や商工会活動に活かす仕組みを研究する。

- 活動内容 ・小規模事業者支援システム活用方法の研究

(3) 情報発信パワーアップ事業

SNS等を活用したタイムリーな情報発信や、経営に役立つ情報閲覧やセミナー等の参加申し込みの受付等の機能を備えた商工会アプリの研究を行う。

- 活動内容 ・SNS（LINE や Instagram など）の活用研究
- ・企業向け商工会アプリの機能研究
- ・会報発行事業

- 達成目標 ・商工会アプリの導入

施策 1 0 究極的な成果を生み出すための商工会評価制度の導入

商工会活動に対する会員の満足度を向上させ、地域経済をリードする経済団体として存在意義を高めていく必要がある。

事業者の実情に的確に対応した活動を行う地域の経済団体を目指し、自己診断や事業者視点による点検を充実させる。

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（１）会員満足度 ・会員に対するアンケート調査で「満足」と回答した会員数÷調査対象会員数×100	— (—)	(55%)	(60%)	(65%)	(70%)
達成状況	—				
（２）経営発達支援を行った事業者の従業員数 ・商工会が経営発達支援を行った小規模事業者の従業員数（常時雇用）の合計	2,278人※ (3,300人)	(3,600人)	(3,900人)	(4,200人)	(4,500人)
達成状況	未達成				

※令和3年度実績：2,278人（令和4年度実績は、令和5年12月に集計できる見通し）

（１）商工会評価研究事業

成長プランと内部監事による監査を連動した評価体制を確立する。

また、商工会が組織・事業・財政面から自己診断を行う手法を研究する。

- 活動内容 ・成長プラン評価委員会の開催
- ・事業実績データを活用した自己診断手法の研究

（２）会員満足度向上事業

会員の意見を商工会活動に反映していくために、会員モニター制度や会員アンケート調査の内容を研究する。

- 活動内容 ・会員モニター制度や会員アンケート調査の研究

施策1-1 商工会による地域経済活性化施策の研究・形成

人口減少や少子高齢化などによる地域内市場の縮小が地域材の停滞を招き、それを克服することが大きな課題となっている。

商工会による地域経済活性化を実現させるため、商工会独自戦略の実施上の課題を解決しながら、効果的に施策を推進する。

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 地域経済活性化策の提案数 ・提案した地域経済活性化策件数	5件 (5件)	(5件)	(6件)	(6件)	(8件)
達成状況	達成				
(2) 商工会の政策提案数 ・商工会から市町村への提案数	0件 (0件)	(6件)	(9件)	(14件)	(21件)
達成状況	—				

(1) 地域経済活性化推進事業

2-1 商工会の独自戦略を着実に進めるため、経済研究機関や教育機関と連携して地域経済活性化策を調査研究する。計画策定から実行まで商工会のニーズと独自戦略の進捗状況に合わせた集中支援を行う。

- 活動内容
 - ・地域経済活性化策の研究に基づく施策の提案
 - ・独自戦略実現化支援
 - ・国際教養大学との連携事業の実施支援

- 達成目標
 - ・支援商工会：9商工会

(2) 政策提案力強化支援事業

地域経済分析から地域課題を整理した上で、地域の課題解決につながる商工業施策を調査研究し、地域の実情を踏まえた政策を商工会へ提案する。

- 活動内容
 - ・商工業施策の研究
 - ・研究に基づく政策の提案

- 達成目標
 - ・提案商工会：3商工会

施策12 地域型ビジネスにつながる商工会事業の開発

廃業や高齢化により地域内の商店や伝統産業が失われることが危惧されていることから、その受け皿となる新たな事業の創出が期待されている。

商工会が受け皿となり収益事業として取り組む地域型ビジネスと、事業者が主体となり地域の生活環境維持を目的に取り組む地域課題解決型ビジネスを創出するため、環境整備を行う。

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（1）商工会が主体となったビジネスモデルの創出事業数 ・地域型ビジネスの創出数	0件 (0件)	(1件)	(1件)	(3件)	(3件)
達成状況	—				
（2）事業者が主体となった地域課題解決型ビジネスの創出事業数 ・地域課題解決型ビジネスの創出数	0件 (1件)	(3件)	(3件)	(3件)	(3件)
達成状況	未達成				

（1）地域型ビジネス創出事業

地域経済分析から地域課題や必要性を整理し、地域型ビジネスの事例や運営体制、仕組みについて商工会へ提案することで新たなビジネスの創出を促す。

- 活動内容
 - ・地域型ビジネスの研究
 - ・研究に基づく実施手法の提案

- 達成目標
 - ・提案商工会：1商工会

※地域型ビジネス：地域の総合商社など、収益を得ることを目的とした事業

（2）地域課題解決型ビジネス創出事業

事業者が主体となった地域課題解決の取組を促すために、商工会地域の課題を整理した上で、地域の実情にあった成功事例や実施手法を商工会に提供する。

- 活動内容
 - ・地域課題解決型ビジネスの研究
 - ・研究に基づく実施手法の提案

- 達成目標
 - ・提案商工会：3商工会

※地域課題解決型ビジネス：買い物弱者対策など、地域の生活環境等を維持するための事業（収益を得ることが難しい事業）